

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／不動産投信
信 託 期 間	2016年9月5日から2026年12月14日
運 用 方 針	安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	レッジ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社が運用する「LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」（以下「主要投資対象ファンド」といいます。）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分 配 方 針	年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

オーストラリアREITファンド (年2回決算型)

運 用 報 告 書 (全 体 版)

第1期（決算日 2016年12月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
さて、「オーストラリアREITファンド（年2回決算型）」は2016年12月14日に第1期の決算を行いました。
ここに期間中の運用状況についてご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スカイオーシャン・アセットマネジメント

〒220-8611 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1

<照会先> ホームページ：<http://www.soam.co.jp/>
サポートデスク：045-225-1651
（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 券 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率		
(設定日)	円	円		%	%	百万円
2016年 9 月 5 日	10,000	—	—	—	—	188
1 期(2016年12月14日)	10,112	0	1.1	98.5	760	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

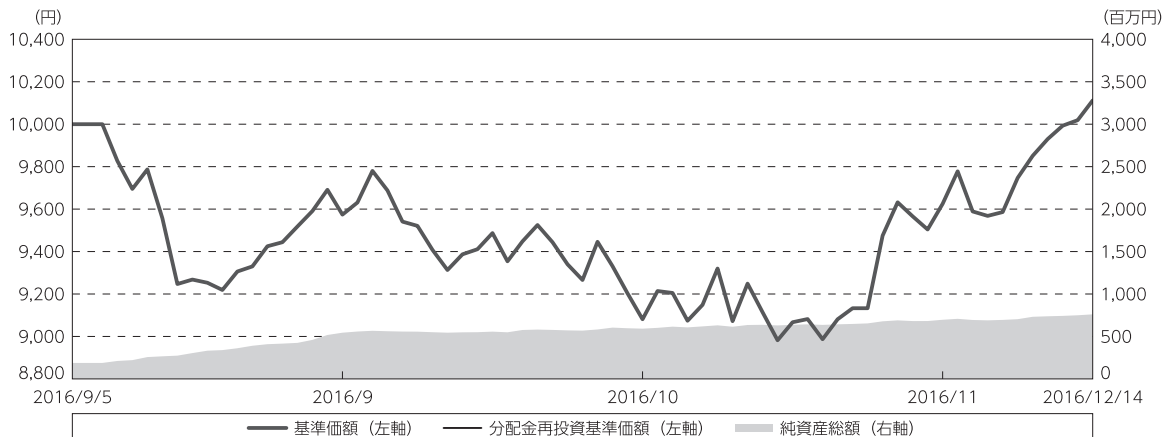
年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 券 率
		騰 落	率	
(設定日)	円		%	%
2016年 9 月 5 日	10,000	—	—	—
9 月末	9,574	△4.3	92.5	
10月末	9,081	△9.2	98.4	
11月末	9,625	△3.8	98.5	
(期 末)				
2016年12月14日	10,112	1.1	98.5	

(注) 騰落率は設定日比です。

○運用経過

(2016年9月5日～2016年12月14日)

期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：10,112円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 1.1%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

組入ファンド	投資資産	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
LM・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)	オーストラリアのREIT	98.5%	3.1%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	わが国の公社債	0.0%	-0.1%

投資環境

オーストラリア経済の回復基調が続いていることや米国経済の拡大期待から世界的に株式市場が上昇したことなどが下支えとなったものの、欧米の金融政策が引き締めに向かうとの見方が強まったことなどを背景に世界的に債券利回りが上昇したため、金利の影響を受けやすいリート市場は軟調な展開が続きました。

一方、為替市場は、オーストラリア債券利回りの上昇を受けて、日本とオーストラリアとの金利差が拡大したことなどからオーストラリアドル高/円安が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

「LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」への投資を高位に保つ運用を行いました。

・LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）

「LM・オーストラリアREITマザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第 1 期
	2016年 9 月 5 日～ 2016年12月14日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	515

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てて算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

○当ファンド

「LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、主としてオーストラリア証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資します。

・LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）

「LM・オーストラリアREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

・F0Fs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2016年9月5日～2016年12月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	29	0.308	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(8)	(0.090)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(20)	(0.209)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.009)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	29	0.309	
期中の平均基準価額は、9,426円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月5日～2016年12月14日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）	812,825,830	723,940	8,347,913	7,430
	FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）	20,075	20	—	—
	合 計	812,845,905	723,960	8,347,913	7,430

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月5日～2016年12月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2016年9月5日～2016年12月14日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年9月5日～2016年12月14日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2016年12月14日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）		口	千円	%
FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）		804,477,917	748,888	98.5
		20,075	19	0.0
合 計		804,497,992	748,908	98.5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2016年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円	%
	748,908	98.3
コール・ローン等、その他	13,193	1.7
投資信託財産総額	762,101	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年12月14日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	762,101,276
コール・ローン等	13,192,796
投資信託受益証券(評価額)	748,908,480
(B) 負債	1,684,509
未払信託報酬	1,676,367
未払利息	36
その他未払費用	8,106
(C) 純資産総額(A－B)	760,416,767
元本	751,992,068
次期繰越損益金	8,424,699
(D) 受益権総口数	751,992,068口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,112円

(注) 当ファンドの設定時元本額は188,123,258円、期中追加設定元本額は580,522,430円、期中一部解約元本額は16,653,620円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0112円です。

○損益の状況（2016年9月5日～2016年12月14日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,696,003
受取配当金	6,700,797
支払利息	△ 4,794
(B) 有価証券売買損益	32,500,207
売買益	32,532,988
売買損	△ 32,781
(C) 信託報酬等	△ 1,684,473
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	37,511,737
(E) 追加信託差損益金	△29,087,038
(配当等相当額)	(1,270,627)
(売買損益相当額)	(△30,357,665)
(F) 計(D＋E)	8,424,699
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	8,424,699
追加信託差損益金	△29,087,038
(配当等相当額)	(1,270,627)
(売買損益相当額)	(△30,357,665)
分配準備積立金	37,511,737

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2016年9月5日～2016年12月14日）は以下の通りです。

項 目	2016年9月5日～ 2016年12月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	6,408,295円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	31,103,442円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,270,627円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	38,782,364円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	515円
g. 分配金	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

LM・オーストラリアREITファンド
(適格機関投資家専用)

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2015年6月9日から2025年12月28日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・オーストラリアREITマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・オーストラリアREITマザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月28日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：
レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
お問合わせ窓口
電話番号：03-5219-5947

運用報告書（全体版）

第13期	決算日	2016年6月28日
第14期	決算日	2016年7月28日
第15期	決算日	2016年8月29日
第16期	決算日	2016年9月28日
第17期	決算日	2016年10月28日
第18期	決算日	2016年11月28日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」は、2016年11月28日に第18期の決算を行いましたので、第13期、第14期、第15期、第16期、第17期、第18期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投 資 信 託 証 券 組 入 比	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率		
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2015年6月9日	10,000	—	—	—	100
1期(2015年6月29日)	9,869	0	△ 1.3	98.6	98
2期(2015年7月28日)	9,663	0	△ 2.1	98.7	96
3期(2015年8月28日)	8,999	35	△ 6.5	96.1	92
4期(2015年9月28日)	8,662	35	△ 3.4	95.3	90
5期(2015年10月28日)	9,126	35	5.8	96.7	95
6期(2015年11月30日)	9,113	35	0.2	98.4	518
7期(2015年12月28日)	9,227	35	1.6	91.9	2,485
8期(2016年1月28日)	8,703	35	△ 5.3	98.2	3,016
9期(2016年2月29日)	8,703	35	0.4	97.7	3,514
10期(2016年3月28日)	9,302	35	7.3	92.0	5,826
11期(2016年4月28日)	9,313	35	0.5	99.1	7,874
12期(2016年5月30日)	9,192	35	△ 0.9	96.0	11,982
13期(2016年6月28日)	8,774	35	△ 4.2	96.4	19,430
14期(2016年7月28日)	9,645	35	10.3	98.2	22,173
15期(2016年8月29日)	9,231	35	△ 3.9	96.3	25,467
16期(2016年9月28日)	8,868	35	△ 3.6	96.5	32,503
17期(2016年10月28日)	8,486	35	△ 3.9	95.8	35,527
18期(2016年11月28日)	8,794	35	4.0	96.7	39,957

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率	
第13期	(期 首)	円	%	%
	2016年 5月30日	9,192	—	96.0
	5月末	9,268	0.8	96.0
	(期 末)			
	2016年 6月28日	8,809	△ 4.2	96.4
第14期	(期 首)			
	2016年 6月28日	8,774	—	96.4
	6月末	8,942	1.9	96.0
	(期 末)			
	2016年 7月28日	9,680	10.3	98.2
第15期	(期 首)			
	2016年 7月28日	9,645	—	98.2
	7月末	9,669	0.2	98.3
	(期 末)			
	2016年 8月29日	9,266	△ 3.9	96.3
第16期	(期 首)			
	2016年 8月29日	9,231	—	96.3
	8月末	9,274	0.5	96.5
	(期 末)			
	2016年 9月28日	8,903	△ 3.6	96.5
第17期	(期 首)			
	2016年 9月28日	8,868	—	96.5
	9月末	8,856	△ 0.1	96.1
	(期 末)			
	2016年10月28日	8,521	△ 3.9	95.8
第18期	(期 首)			
	2016年10月28日	8,486	—	95.8
	10月末	8,373	△ 1.3	98.0
	(期 末)			
	2016年11月28日	8,829	4.0	96.7

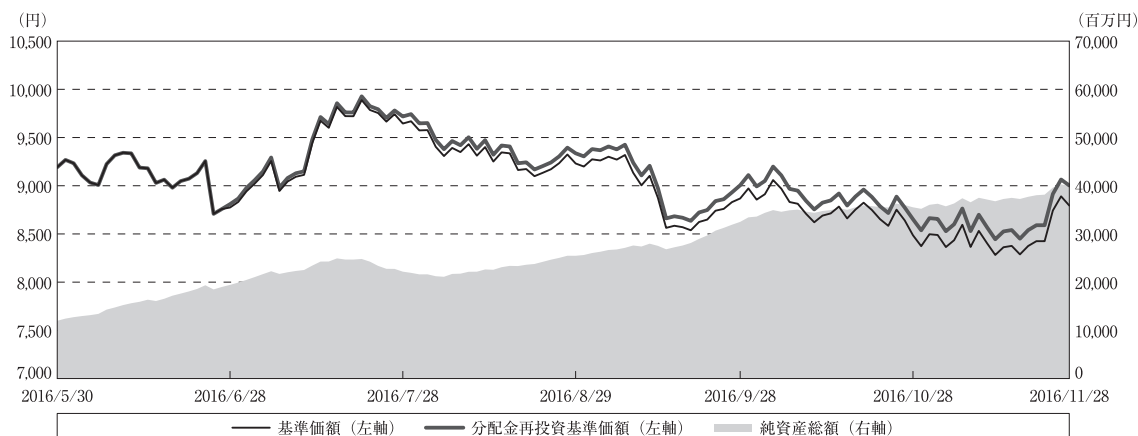
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2016年5月31日～2016年11月28日)



第13期首：9,192円

第18期末：8,794円（既払分配金（税込み）：210円）

騰落率：△2.1%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2016年5月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期末（2016年11月28日）のLM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）（以下、当ファンド）の基準価額は8,794円（分配金控除後）となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナス2.1%（分配金再投資ベース）、基準価額は188円（分配金込み）下落しました。ポートフォリオで保有するREIT（リート）の配当を手堅く獲得したものの、リート市場が下落したことから、価格要因がマイナスとなりました。一方、為替要因については、豪ドル高・円安を反映しプラスとなりました。

当作成期のオーストラリアのリート市場は下落しました。

期の前半は、オーストラリア準備銀行(RBA)による追加利下げ観測などを背景に債券利回りが低下したことなどから、リート市場は底堅く推移しました。その後、英国の欧州連合(EU)離脱決定を巡り、一時上値を抑えられたものの、豪雇用統計が予想を上回り国内景気的好調さが意識されたことなどから、リート市場は上昇しました。

期の半ばは、小売売上高が予想を下回ったことなどから店舗関連リートに売り圧力が強まったことや、米国の利上げ観測などを背景に欧米市場で利回りが上昇した影響から、豪債券利回りが上昇したことなどを嫌気して、リート市場は下落しました。

期の後半は、資源株の復調による豪株式市場内でのセクター・ローテーションの影響や、米大統領選挙へ向けた警戒感などから、リート市場は軟調な展開となりました。また、当作成期末にかけては、米大統領選挙で大規模なインフラ投資を公約に掲げるトランプ氏が勝利し、米債券利回りが上昇した影響を受け、豪債券利回りが上昇したことなどから、リート市場は下落しました。

オーストラリアREIT指数 (S&P/ASX300) の推移



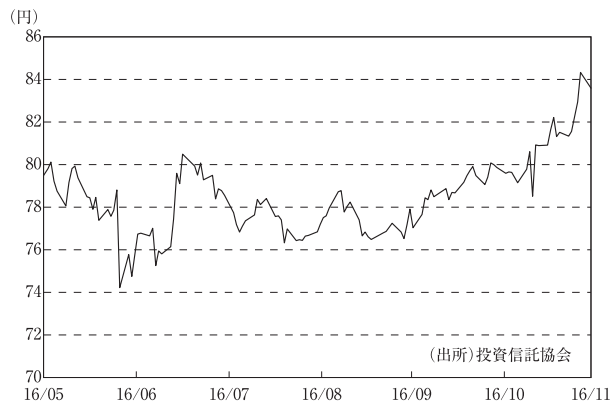
当作成期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、RBAによる追加利下げ観測が根強いことなどから、豪ドルは対円で上値の重い展開となりました。また、英国のEU離脱が決定されたことを受けて、主要通貨に対して円高が進んだことから、豪ドルも対円で一時急落しました。しかし、金融市場が全般に落ち着きを取り戻すと、豪ドルは対円で値を戻しました。

期の半ばは、概ねレンジ内での推移となりました。RBAが追加利下げを決定したことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となる場面もみられました。しかし、その後は債券利回りの上昇などを背景に、豪ドルは底堅く推移しました。また、米連邦公開市場委員会(FOMC)で利上げが見送られ投資家のリスク回避姿勢が緩んだことも、豪ドルのサポート要因となりました。

期の後半は、資源価格の上昇や、豪債券利回りが上昇し日豪金利差が拡大したことなどから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。その後、米大統領選挙で予想に反し共和党のトランプ氏が勝利したことなどから、豪ドルは一時対円で下落しましたが、次期政権による景気拡大策への期待からリスク回避の動きが緩み、豪ドルは対円で再び上昇基調となりました。

豪ドル／円レートの推移



当ファンドは、主に「LM・オーストラリアREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当作成期においては、収益の成長性とバリュエーションに着目して、銘柄選定を行いました。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築しました。

分配金

(2016年5月31日～2016年11月28日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有証券の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
	2016年5月31日～ 2016年6月28日	2016年6月29日～ 2016年7月28日	2016年7月29日～ 2016年8月29日	2016年8月30日～ 2016年9月28日	2016年9月29日～ 2016年10月28日	2016年10月29日～ 2016年11月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	35 0.397%	35 0.362%	35 0.378%	35 0.393%	35 0.411%	35 0.396%
当期の収益	—	35	15	33	1	1
当期の収益以外	35	—	19	1	33	33
翌期繰越分配対象額	278	786	770	777	744	711

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

オーストラリア経済は、安定した景気回復が続くものと予想されます。2016年4－6月期の豪GDP成長率が前年比＋3.3％と4年ぶりの高成長となりました。民間消費などの内需の安定に加え、輸出の拡大が経済成長の押し上げに寄与しています。また、消費者心理が緩やかな改善傾向にあることも今後のオーストラリア経済にプラスと考えられます。

金融政策については、RBAは2016年11月の理事会で政策金利を据え置き、当面はこれまでの利下げ効果を注視しながら様子見姿勢を維持するものと予想されます。RBAは声明文で、政策姿勢の維持が持続的な経済成長とインフレ目標の達成と整合的であるとの見解を示しました。

株式市場については、オーストラリア経済の回復基調が継続していることから、株式市場は底堅く推移すると予想されます。また、鉄鉱石などの資源価格が底堅く推移していることや、RBAが当面、政策金利を据え置くと予想されることも景気の支援材料になると考えられ、株式市場のサポート要因となると見込まれます。

為替市場については、オーストラリアの景気が今後も緩やかな成長基調を辿ると期待される一方、日本では日銀が積極的な金融緩和を継続していることから、豪ドルは対円で底堅く推移するものと予想されます。海外と比較した相対的な金利水準の高さも豪ドルの下支え要因になると判断されます。

当ファンドにおきましては、これまで同様に、市場環境を注視しながら、収益の成長性とバリュエーションに着目し、また、流動性と配当利回りに配慮しながら、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 5 月31日～2016年11月28日)

項 目	第13期～第18期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 27	% 0.296	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(24)	(0.269)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.135	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 証 券)	(12)	(0.135)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.008	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(0)	(0.001)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出 に係る費用
(業 務 委 託 等 費 用)	(0)	(0.000)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	権利処理に伴う費用（外国税額分も含む）
合 計	40	0.439	
作成期間の平均基準価額は、9,063円です。			

(注 1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注 4) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年 5 月31日～2016年11月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第13期～第18期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
LM・オーストラリアREITマザーファンド		33,345,589	31,559,554	3,357,449	3,389,629

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年 5 月31日～2016年11月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2016年 5 月31日～2016年11月28日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年 5 月31日～2016年11月28日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2016年11月28日現在)

親投資信託残高

銘柄	第12期末	第18期末	
	口数	口数	評価額
LM・オーストラリアREITマザーファンド	千口 12,518,679	千口 42,506,820	千円 40,134,939

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年11月28日現在)

項 目	第18期末	
	評 価 額	比 率
LM・オーストラリアREITマザーファンド	千円	%
	40, 134, 939	100.0
投資信託財産総額	40, 134, 939	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・オーストラリアREITマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産 (39, 628, 138千円) の投資信託財産総額 (40, 232, 133千円) に対する比率は98. 5%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、11月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=83. 59円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第13期末	第14期末	第15期末	第16期末	第17期末	第18期末
	2016年6月28日現在	2016年7月28日現在	2016年8月29日現在	2016年9月28日現在	2016年10月28日現在	2016年11月28日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	19,515,350,143	22,812,018,771	25,576,415,795	32,646,008,247	35,690,970,059	40,134,939,618
LM・オーストラリアREITマザーファンド(評価額)	19,515,350,143	22,264,921,063	25,576,415,795	32,646,008,247	35,690,970,059	40,134,939,618
未収入金	—	547,097,708	—	—	—	—
(B) 負債	85,060,202	638,837,260	108,563,682	142,080,049	163,688,346	177,914,704
未払収益分配金	77,509,727	80,459,732	96,563,620	128,287,741	146,538,716	159,024,002
未払解約金	—	547,097,708	—	—	—	—
未払信託報酬	7,464,491	11,189,762	11,913,487	13,694,557	17,035,770	18,770,969
その他未払費用	85,984	90,058	86,575	97,751	113,860	119,733
(C) 純資産総額(A－B)	19,430,289,941	22,173,181,511	25,467,852,113	32,503,928,198	35,527,281,713	39,957,024,914
元本	22,145,636,314	22,988,495,060	27,589,605,871	36,653,640,549	41,868,204,659	45,435,429,338
次期繰越損益金	△ 2,715,346,373	△ 815,313,549	△ 2,121,753,758	△ 4,149,712,351	△ 6,340,922,946	△ 5,478,404,424
(D) 受益権総口数	22,145,636,314口	22,988,495,060口	27,589,605,871口	36,653,640,549口	41,868,204,659口	45,435,429,338口
1万口当たり基準価額(C／D)	8,774円	9,645円	9,231円	8,868円	8,486円	8,794円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

当作成期首元本額 13, 035, 992, 743円

当作成期中追加設定元本額 35, 217, 465, 595円

当作成期中一部解約元本額 2, 818, 029, 000円

(注2) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5, 478, 404, 424円であります。

○損益の状況

項 目	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
	2016年5月31日～ 2016年6月28日	2016年6月29日～ 2016年7月28日	2016年7月29日～ 2016年8月29日	2016年8月30日～ 2016年9月28日	2016年9月29日～ 2016年10月28日	2016年10月29日～ 2016年11月28日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 767,056,066	2,004,148,353	△ 848,368,597	△ 866,915,878	△1,417,884,186	1,598,207,895
売買益	—	2,227,991,242	243,310	—	3,187	1,602,142,301
売買損	△ 767,056,066	△ 223,842,889	△ 848,611,907	△ 866,915,878	△1,417,887,373	△ 3,934,406
(B) 信託報酬等	△ 7,550,475	△ 11,279,820	△ 12,000,062	△ 13,792,308	△ 17,149,630	△ 18,890,702
(C) 当期損益金(A+B)	△ 774,606,541	1,992,868,533	△ 860,368,659	△ 880,708,186	△1,435,033,816	1,579,317,193
(D) 前期繰越損益金	2,811,095	△ 752,713,887	1,138,858,472	181,926,193	△ 827,067,435	△2,408,639,967
(E) 追加信託差損益金	△1,866,041,200	△1,975,008,463	△2,303,679,951	△3,322,642,617	△3,932,282,979	△4,490,057,648
(配当等相当額)	(635,223,696)	(640,871,054)	(1,030,467,506)	(1,739,331,872)	(2,176,578,141)	(2,443,266,891)
(売買損益相当額)	(△2,501,264,896)	(△2,615,879,517)	(△3,334,147,457)	(△5,061,974,489)	(△6,108,861,120)	(△6,933,324,539)
(F) 計(C+D+E)	△2,637,836,646	△ 734,853,817	△2,025,190,138	△4,021,424,610	△6,194,384,230	△5,319,380,422
(G) 収益分配金	△ 77,509,727	△ 80,459,732	△ 96,563,620	△ 128,287,741	△ 146,538,716	△ 159,024,002
次期繰越損益金(F+G)	△2,715,346,373	△ 815,313,549	△2,121,753,758	△4,149,712,351	△6,340,922,946	△5,478,404,424
追加信託差損益金	△1,883,890,608	△1,975,008,463	△2,303,679,951	△3,322,642,617	△3,932,282,979	△4,490,057,648
(配当等相当額)	(617,372,730)	(647,852,795)	(1,040,613,217)	(1,771,035,147)	(2,177,571,136)	(2,443,675,074)
(売買損益相当額)	(△2,501,263,338)	(△2,622,861,258)	(△3,344,293,168)	(△5,093,677,764)	(△6,109,854,115)	(△6,933,732,722)
分配準備積立金	—	1,159,694,914	1,086,147,116	1,079,566,732	940,865,472	788,973,320
繰越損益金	△ 831,455,765	—	△ 904,220,923	△1,906,636,466	△3,349,505,439	△1,777,320,096

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	0	212,285,256	43,852,264	121,707,357	7,840,457	7,131,850
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	1,027,869,390	0	0	0	0
(C) 収益調整金	635,222,138	647,852,795	1,040,613,217	1,771,035,147	2,177,571,136	2,443,675,074
(D) 分配準備積立金	59,660,319	0	1,138,858,472	1,086,147,116	1,079,563,731	940,865,472
分配対象収益額(A+B+C+D)	694,882,457	1,888,007,441	2,223,323,953	2,978,889,620	3,264,975,324	3,391,672,396
(1万口当たり収益分配対象額)	(313)	(821)	(805)	(812)	(779)	(746)
収 益 分 配 金	77,509,727	80,459,732	96,563,620	128,287,741	146,538,716	159,024,002
(1万口当たり収益分配金)	(35)	(35)	(35)	(35)	(35)	(35)

○分配金のお知らせ

	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
1 万口当たり分配金（税込み）	35円	35円	35円	35円	35円	35円

- ◇分配金をお支払いする場合
分配金は各決算日から起算して 5 営業日までにお支払いを開始しております。
- ◇分配金を再投資する場合
お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。
- ◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年11月28日現在）

<LM・オーストラリアREITマザーファンド>

下記は、LM・オーストラリアREITマザーファンド全体(42,506,820千口)の内容です。

外国投資信託証券

銘	柄	第12期末		第18期末		
		口数	口数	評価額	比率	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
BWP TRUST		21,189	72,821	20,827	1,740,936	4.3
MIRVAC GROUP		63,420	199,468	40,890	3,418,074	8.5
INVESTA OFFICE FUND		28,276	69,735	30,056	2,512,397	6.3
CHARTER HALL RETAIL REIT		26,138	55,365	23,309	1,948,406	4.9
ASPEN GROUP		7,426	7,644	772	64,542	0.2
GPT GROUP		23,235	91,489	43,183	3,609,684	9.0
STOCKLAND		27,696	95,928	40,961	3,423,968	8.5
DEXUS PROPERTY GROUP		13,673	45,996	41,120	3,437,256	8.6
GOODMAN GROUP		5,947	7,813	5,149	430,432	1.1
CHARTER HALL GROUP		14,752	57,359	26,098	2,181,587	5.4
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR		4,727	19,045	5,789	483,964	1.2
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA		31,163	84,940	18,177	1,519,434	3.8
360 CAPITAL INDUSTRIAL FUND		3,140	15,155	3,637	304,033	0.8
ARENA REIT		1,953	7,456	1,345	112,501	0.3
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND		—	14,748	2,993	250,258	0.6
CHARTER HALL LONG WALE REIT		—	27,265	10,033	838,723	2.1
INDUSTRIA REIT		2,030	16,854	3,421	285,996	0.7
NATIONAL STORAGE REIT		—	15,413	2,365	197,771	0.5
GDI PROPERTY GROUP		6,444	35,237	3,400	284,237	0.7
SCENTRE GROUP		25,780	94,004	39,200	3,276,729	8.2
WESTFIELD CORP		11,425	47,389	43,503	3,636,497	9.1
VICINITY CENTRES		39,120	146,000	41,464	3,465,998	8.6
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND		9,060	44,508	10,058	840,823	2.1
VIVA ENERGY REIT		—	20,648	4,542	379,722	0.9
合計	口数・金額	366,604	1,292,293	462,303	38,643,982	
	銘柄数<比率>	20	24	—	<96.3%>	

（注1）邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注2）邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

（注3）口数・評価額の単位未満は切捨て。

LM・オーストラリアREITマザーファンド

運用状況のご報告

第1期 決算日 2016年5月30日

(計算期間：2015年6月9日～2016年5月30日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・オーストラリアREITマザーファンド」の第1期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰 落	中 率		
(設定日)	円		%	%	百万円
2015年6月9日	10,000		—	—	100
1期(2016年5月30日)	9,612	△3.9		95.6	12,032

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

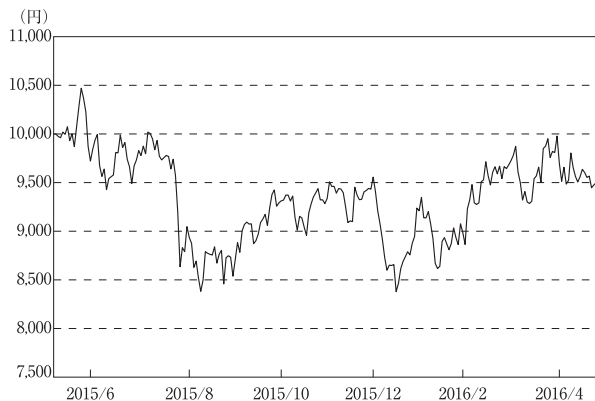
年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(設定日)	円		%	%
2015年6月9日	10,000		—	—
6月末	9,721	△	2.8	98.6
7月末	9,778	△	2.2	98.7
8月末	8,937	△	10.6	96.1
9月末	8,538	△	14.6	95.2
10月末	9,312	△	6.9	96.7
11月末	9,284	△	7.2	98.0
12月末	9,556	△	4.4	97.9
2016年1月末	9,238	△	7.6	98.3
2月末	8,985	△	10.2	97.2
3月末	9,782	△	2.2	95.2
4月末	9,697	△	3.0	98.7
(期 末)				
2016年5月30日	9,612	△	3.9	95.6

(注) 騰落率は設定日比です。

○運用経過

期中の基準価額の推移

(2015年6月9日～2016年5月30日)



○基準価額の主な変動要因

当期末（2016年5月30日）のLM・オーストラリアREIT・マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は9,612円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナス3.9%、基準価額は388円下落しました。主に、豪ドル安・円高を反映し為替要因がマイナスとなったことが影響しました。一方、ポートフォリオで保有するREIT（リート）の配当を手堅く獲得しました。また、リート市場が上昇したことから、価格要因もプラスとなりました。

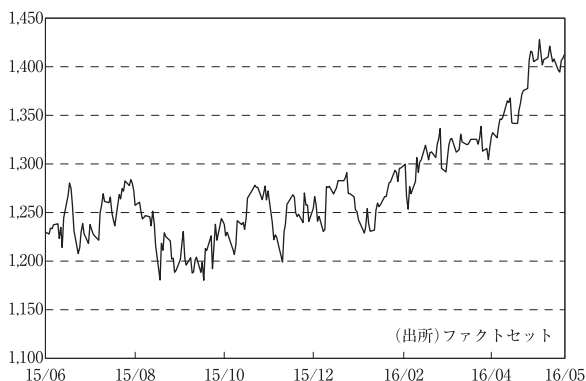
当期のオーストラリアのリート市場は上昇しました。

期の前半は、オーストラリア準備銀行（RBA）が2015年6月の理事会で利下げを見送った影響や、ギリシャ支援を巡る不透明感が強まり投資家のリスク回避の動きが強まったことなどから、リート市場は上値の重い展開となりました。その後、中国経済の不透明感や米国の早期利上げ観測などを背景に世界的に株価が下落する中、リート市場も軟調となりました。

期の半ばは、米国の早期利上げ観測の後退や中国の追加緩和などを受け、投資家のリスク回避姿勢が緩み、リート市場は反発しました。しかし、その後、原油安の進行や株式相場が世界的に不安定となったことから投資家心理が悪化し、リート市場も上値を抑えられ値動きの大きい展開となりました。

期の後半は、原油価格や鉄鉱石価格が持ち直しの動きを強めたことや、2015年10－12月期の豪GDP成長率が市場予想を上回り国内景気の底堅さが意識されたことなどから、リート市場は堅調な展開となりました。さらに、RBAが2016年5月の理事会で利下げを決定し、その後も追加利下げ観測が根強いことなどから、リート市場は上値を伸ばす展開となりました。

オーストラリアREIT指数（S&P/ASX300）の推移



当期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、ギリシャの金融支援を巡る不透明感が強まったことや、中国株の下落を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、豪ドルは対円で下落しました。その後も、中国経済の不透明感が一段と強まったことや、米国の早期利上げ観測が強まったことなどから、世界的に株価が急落する中、豪ドル安・円高が進みました。

期の半ばは、米国の早期利上げ観測の後退や中国の追加緩和決定などからリスク回避姿勢が緩み、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。しかし、2016年に入り、原油安の進行や世界的な株安を受け投資家のリスク回避姿勢が強まり、豪ドルは対円で下落しました。その後、日銀による積極的な追加緩和の決定などから、豪ドルは対円で値を戻しました。

期の後半は、資源価格の上昇や豪景気の底堅さなどを反映し、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。しかし、その後、日銀が2016年4月の金融政策決定会合で市場予想に反し追加緩和を見送った一方、RBAが5月の理事会で利下げを決定し、その後も市場の追加利下げ観測が根強いことなどから、豪ドルは対円で下落基調となりました。

豪ドル／円レートの推移



当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、収益の成長性とバリュエーションに着目して、銘柄選定を行いました。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

オーストラリア経済は、2015年10－12月期の豪GDP成長率がプラス成長を維持するなど、緩やかな回復基調を維持しています。鉱業セクターから非鉱業セクターを牽引役とする景気サイクルへの移行が進む中、雇用環境が改善傾向にあることなどが景気の下支えとなっています。また、RBAによる利下げ効果も見込まれ、オーストラリア経済は今後も緩やかな景気回復を維持するものと予想されます。

金融政策については、RBAは2016年5月3日の理事会で1年ぶりの利下げを決定し、政策金利は0.25%引き下げられ過去最低の1.75%となりました。RBAは当面、利下げ効果やインフレを注視しながら当面様子見姿勢を維持すると予想されますが、今後の物価の動向次第では追加利下げの可能性もあるとみています。

リート市場については、国内経済が緩やかな成長を維持していることに加え、RBAによる利下げ効果もリート市場の追い風となると考えられ、引き続き底堅く推移するものと予想されます。

為替市場については、RBAによる追加緩和観測が強まっていることから、目先は豪ドルの上値が抑えられる可能性があります。しかし、日銀が引き続き積極的な緩和姿勢を維持するものと見込まれる一方、オーストラリア経済は緩やかな成長基調が継続すると予想されることから、豪ドルは対円で次第に底堅さを取り戻すものと思われます。

当ファンドにおきましては、これまで同様に、市場環境を注視しながら、収益の成長性とバリュエーションに着目し、また、流動性と配当利回りに配慮しながら、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年 6 月 9 日～2016年 5 月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 証 券)	円 64 (64)	% 0.687 (0.687)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	12 (3) (9)	0.130 (0.029) (0.100)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 権利処理に伴う費用（外国税額分も含む）
合 計	76	0.817	
期中の平均基準価額は、9,348円です。			

(注 1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 2) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年6月9日～2016年5月30日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
	BWP TRUST	21,349	7,202	160	51
	MIRVAC GROUP	63,972	12,223	551	97
	INVESTA OFFICE FUND	28,512	11,774	236	90
	CHARTER HALL RETAIL REIT	(26,177 198)	(11,761 79)	237	94
	ASPEN GROUP	7,426	878	—	—
	GPT GROUP	23,465	11,648	229	102
	STOCKLAND	(27,767 168)	(11,913 68)	238	96
	DEXUS PROPERTY GROUP	13,811	11,048	138	101
	GOODMAN GROUP	(6,006 40)	(3,899 24)	99	60
	CHARTER HALL GROUP	(14,790 95)	(7,038 42)	133	58
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	(4,758 27)	(1,492 8)	58	18
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	(31,184 184)	(6,962 37)	204	39
	CHARTER HALL RETAIL REIT	(△ 13 13)	(△ 5 5)	—	—
	360 CAPITAL INDUSTRIAL FUND	(3,115 25)	(805 6)	—	—
	FEDERATION CENTRES	(△ 725 343)	(△ 210 100)	382	106
	ARENA REIT	(1,921 32)	(328 6)	—	—
	AUSTRALIAN INDUSTRIAL REIT	58	13	30 (27)	6 (6)
	INDUSTRIA REIT	2,060	425	30	5
	GDI PROPERTY GROUP	6,526	566	81	7
	SCENTRE GROUP	26,050	11,465	270	100
	WESTFIELD CORP	11,482	11,515	57	54
	VICINITY CENTRES	(38,777 343)	(12,042 100)	—	—
	AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	(7,571 1,489)	(1,566 302)	—	—
	AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	(△ 41 41)	(△ 8 8)	—	—
	AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	(△ 1,447 1,447)	(△ 293 293)	—	—
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	(△ 21 21)	(△ 4 4)	—	—
	小 計	(369,037 733)	(137,095 260)	3,138 (27)	1,092 (6)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は、株式交換、ラインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月9日～2016年5月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年5月30日現在)

外国投資信託証券

銘	柄	当 期 末		
		口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(オーストラリア)	百口		千オーストラリアドル	千円
BWP TRUST	21,189		7,734	614,781
MIRVAC GROUP	63,420		12,462	990,620
INVESTA OFFICE FUND	28,276		12,073	959,754
CHARTER HALL RETAIL REIT	26,138		12,520	995,224
ASPEN GROUP	7,426		861	68,476
GPT GROUP	23,235		12,617	1,002,928
STOCKLAND	27,696		12,657	1,006,136
DEXUS PROPERTY GROUP	13,673		11,910	946,726
GOODMAN GROUP	5,947		4,216	335,189
CHARTER HALL GROUP	14,752		7,789	619,153
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	4,727		1,550	123,268
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	31,163		7,074	562,328
360 CAPITAL INDUSTRIAL FUND	3,140		860	68,393
ARENA REIT	1,953		386	30,753
INDUSTRIA REIT	2,030		428	34,050
GDI PROPERTY GROUP	6,444		570	45,337
SCENTRE GROUP	25,780		11,962	950,867
WESTFIELD CORP	11,425		12,133	964,526
VICINITY CENTRES	39,120		12,792	1,016,871
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	9,060		2,047	162,774
合 計	口 数 ・ 金 額	366,604	144,649	11,498,163
	銘 柄 数 < 比 率 >	20	—	<95.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年5月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	11,498,163	90.7
コール・ローン等、その他	1,183,171	9.3
投資信託財産総額	12,681,334	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (11,228,687千円) の投資信託財産総額 (12,681,334千円) に対する比率は88.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月30日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=79.49円です。

○特定資産の価格等の調査

(2015年6月9日～2016年5月30日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年5月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,380,029,013
コール・ローン等	1,182,485,891
投資証券(評価額)	11,498,163,122
未収入金	699,380,000
(B) 負債	1,347,375,630
未払金	1,347,373,613
未払利息	2,017
(C) 純資産総額(A－B)	12,032,653,383
元本	12,518,679,980
次期繰越損益金	△ 486,026,597
(D) 受益権総口数	12,518,679,980口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,612円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

当初設定元本額 100,000,000円

期中追加設定元本額 12,625,270,482円

期中一部解約元本額 206,590,502円

(注2) 元本の欠損

純資産総額が、元本額を下回っており、その差額は486,026,597円であります。

(注3) 期末における元本の内訳

LM・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用) 12,518,679,980円

○損益の状況 (2015年6月9日～2016年5月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	58,090,109
受取配当金	57,829,289
受取利息	303,261
支払利息	△ 42,441
(B) 有価証券売買損益	85,954,910
売買益	672,080,413
売買損	△586,125,503
(C) 保管費用等	△ 2,684,676
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	141,360,343
(E) 追加信託差損益金	△645,293,480
(F) 解約差損益金	17,906,540
(G) 計(D＋E＋F)	△486,026,597
次期繰越損益金(G)	△486,026,597

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	信託期間は2010年6月14日から無期限です。	
運 用 方 針	主として、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。）を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。	
主要運用対象	FOFs用 短期金融資産ファンド （適格機関投資家専用）	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	短期金融資産 マザーファンド	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組 入 制 限	FOFs用 短期金融資産ファンド （適格機関投資家専用）	外貨建資産への投資は行いません。
	短期金融資産 マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針にもとづき、分配を行います。 (1) 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 (2) 分配対象額についての分配方針 委託者が、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

FOFs用短期金融資産ファンド （適格機関投資家専用）

運 用 報 告 書（全 体 版）

第6期（決算日 2016年9月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

お問い合わせ先

フリーダイヤル：0120-668001
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

PCサイト <http://www.smtam.jp/>
モバイルサイト <http://m.smtam.jp/>

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 金 騰 落 率		債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
		分 配	中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
第2期(2012年9月25日)	9,993	0	△0.0	99.5	—	20
第3期(2013年9月25日)	9,987	0	△0.1	99.5	—	11
第4期(2014年9月25日)	9,984	0	△0.0	97.0	—	11
第5期(2015年9月25日)	9,975	0	△0.1	57.8	—	2
第6期(2016年9月26日)	9,962	0	△0.1	35.9	—	4

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

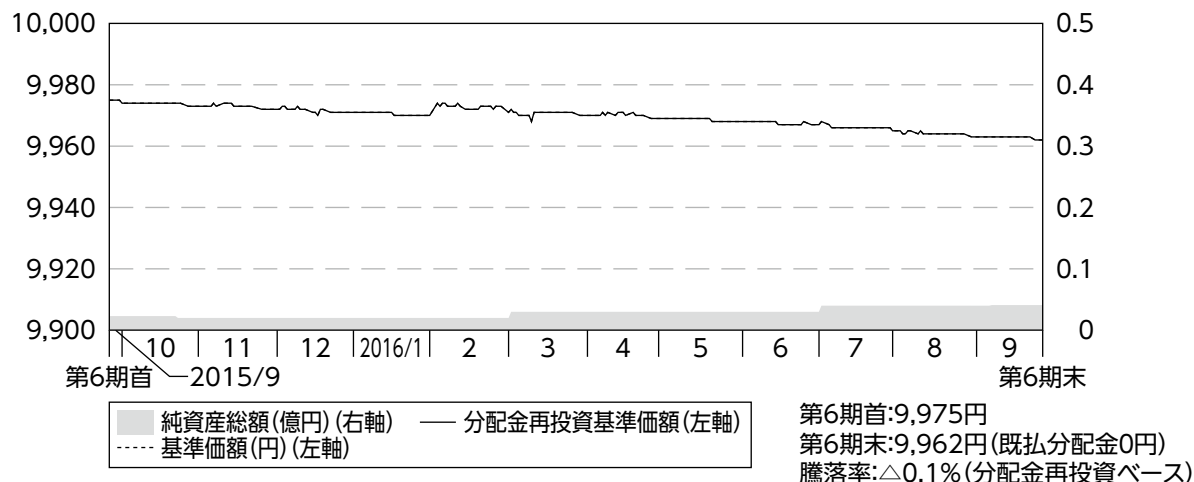
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
(当 期 首) 2015年 9月25日	円 9,975	% —	% 57.8	% —
9月末	9,974	△0.0	57.7	—
10月末	9,973	△0.0	50.7	—
11月末	9,972	△0.0	68.7	—
12月末	9,971	△0.0	47.1	—
2016年 1月末	9,970	△0.1	52.8	—
2月末	9,971	△0.0	49.1	—
3月末	9,970	△0.1	46.8	—
4月末	9,969	△0.1	52.0	—
5月末	9,968	△0.1	52.0	—
6月末	9,967	△0.1	49.2	—
7月末	9,965	△0.1	41.6	—
8月末	9,963	△0.1	37.3	—
(当 期 末) 2016年 9月26日	9,962	△0.1	35.9	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

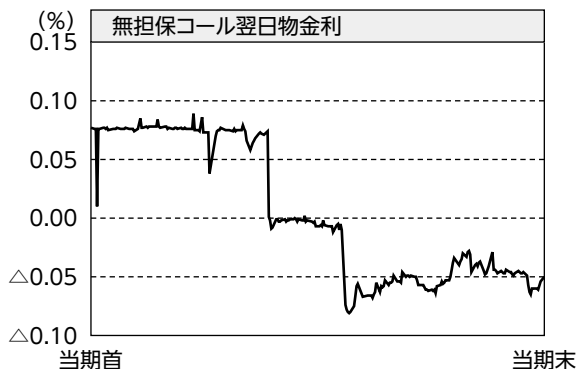


- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2015年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

期初より、日銀による大規模な国債購入を背景に良好な需給環境が続いたことから、3ヵ月国債利回りは概ねゼロ近辺からマイナス圏で推移しました。2016年1月末に日銀がマイナス金利政策の導入を決定すると、3ヵ月国債利回りは低下しました。その後も期末にかけて、日銀によるマイナス金利幅拡大などの追加金融緩和期待を背景に、3ヵ月国債利回りは低下基調で推移しました。このような中、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの短期債の組み入れやコールローン等の比率を高めました。信託報酬などのコスト要因により基準価額は下落しました。

投資環境



期初より、日銀による大規模な国債購入を背景に良好な需給環境が続いたことから、3ヵ月国債利回りは概ねゼロ近辺からマイナス圏で推移しました。2016年1月末に日銀がマイナス金利政策を導入すると、3ヵ月国債利回りは低下しました。その後も期末にかけて、日銀によるマイナス金利幅拡大などの追加金融緩和期待を背景に、3ヵ月国債利回りは低下基調で推移しました。また、無担保コールレート翌日物金利は、0.1%近辺での推移から、2月後半以降は日銀による金融緩和の影響により概ねマイナス圏で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

【「短期金融資産 マザーファンド」の運用経過】

日銀による大規模な金融緩和により短期国債のマイナス金利が常態化する中、国債より利回りの高い政府保証債や地方債など非国債セクターの短期債を中心に組み入れました。また、コールローン等の比率を高めた運用を行い、日銀によるマイナス金利政策導入以降市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

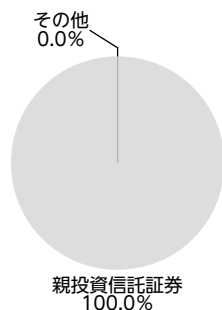
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

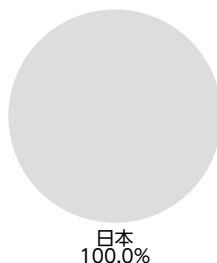
	当期末
	2016年9月26日
短期金融資産 マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

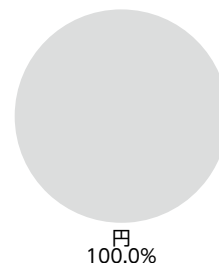
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第6期
		2015年9月26日～2016年9月26日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	483

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2015年9月26日～2016年9月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	14円	0.141%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,969円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(11)	(0.108)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.004)	
合計	15	0.146	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 2,068	千円 2,100	千口 298	千円 303

利害関係人[※]との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.043191	百万円 0.043191	% 100.0	百万円 0.043191	百万円 0.043191	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	0.175222	0.028108	16.0	0.174406	0.027554	15.8

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<短期金融資産 マザーファンド>

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 212,517	百万円 212,517	% 100.0	百万円 212,517	百万円 212,517	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	694,005	97,046	14.0	692,236	95,900	13.9

<平均保有割合 0.0%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

< 親投資信託残高 >

	当 期 首(前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 2,259	千口 4,029	千円 4,090

(注) 親投資信託の当期末における受益権総口数は、7,544,440千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 4,090	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	4,093	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2016年9月26日現在
(A)資 産	4,093,367円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,368
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	4,090,719
未 収 入 金	280
(B)負 債	2,448
未 払 信 託 報 酬	2,406
そ の 他 未 払 費 用	42
(C)純 資 産 総 額(A-B)	4,090,919
元 本	4,106,396
次 期 繰 越 損 益 金	△15,477
(D)受 益 権 総 口 数	4,106,396口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,962円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2015年9月26日 至 2016年9月26日
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	62円
売 買 益	833
売 買 損	△771
(B)信 託 報 酬 等	△3,883
(C)当 期 損 益 金(A+B)	△3,821
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△4,551
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△7,105
(配 当 等 相 当 額)	(102,280)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△109,385)
(F) 計 (C+D+E)	△15,477
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	△15,477
追 加 信 託 差 損 益 金	△7,105
(配 当 等 相 当 額)	(102,562)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△109,667)
分 配 準 備 積 立 金	95,831
繰 越 損 益 金	△104,203

- (注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は2,299,956円、期中追加設定元本額は2,106,593円、期中一部解約元本額は300,153円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	19,390円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	102,562円
(D) 分配準備積立金額	76,441円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	198,393円
(F) 期末残存口数	4,106,396口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	483円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

該当事項はありません。

短期金融資産 マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2016年9月26日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2007年9月26日から無期限です。
運用方針	わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
		期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
第5期(2012年9月25日)	円 10,126	% 0.1	10,093	% 0.1	% 99.5	% —	百万円 1,909
第6期(2013年9月25日)	10,134	0.1	10,101	0.1	99.5	—	4,139
第7期(2014年9月25日)	10,145	0.1	10,108	0.1	97.0	—	7,100
第8期(2015年9月25日)	10,151	0.1	10,115	0.1	57.8	—	7,434
第9期(2016年9月26日)	10,153	0.0	10,116	0.0	36.0	—	7,659

(注) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率		騰 落 率		
(当 期 首) 2015年 9月25日	円 10,151	% —	10,115	% —	% 57.8	% —
9月末	10,151	0.0	10,116	0.0	57.7	—
10月末	10,151	0.0	10,116	0.0	50.7	—
11月末	10,151	0.0	10,117	0.0	68.7	—
12月末	10,151	0.0	10,117	0.0	47.1	—
2016年 1月末	10,151	0.0	10,118	0.0	52.8	—
2月末	10,153	0.0	10,118	0.0	49.1	—
3月末	10,154	0.0	10,118	0.0	46.8	—
4月末	10,154	0.0	10,118	0.0	52.0	—
5月末	10,154	0.0	10,118	0.0	52.0	—
6月末	10,154	0.0	10,117	0.0	49.2	—
7月末	10,153	0.0	10,117	0.0	41.6	—
8月末	10,153	0.0	10,116	0.0	37.3	—
(当 期 末) 2016年 9月26日	10,153	0.0	10,116	0.0	36.0	—

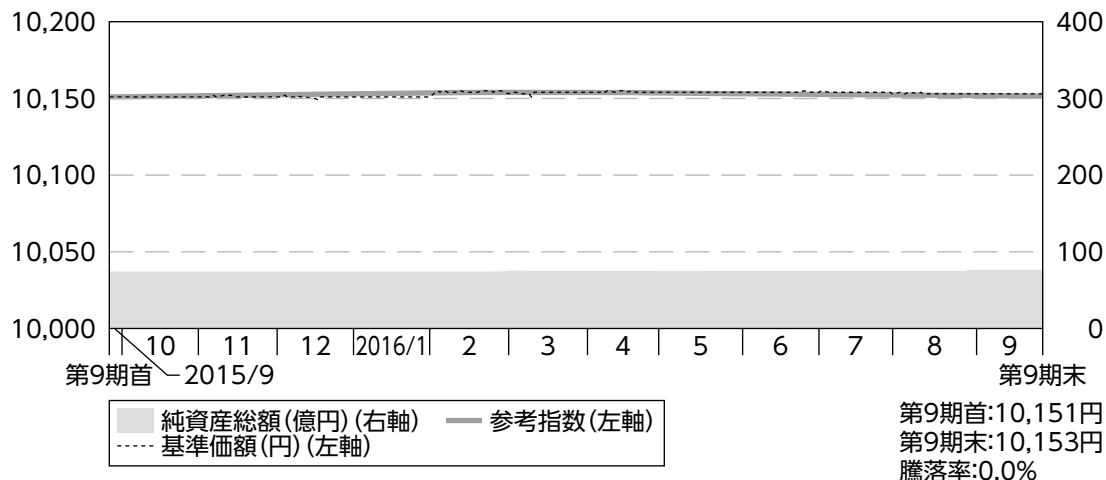
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数は、無担保コール翌日物金利の累積投資収益率で、設定日を10,000として指数化しております。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

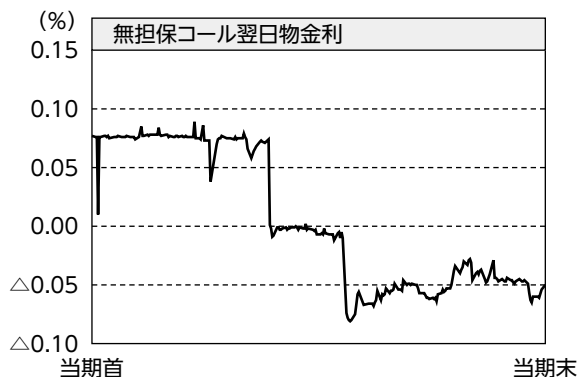


(注)参考指数は、2015年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

期初より、日銀による大規模な国債購入を背景に良好な需給環境が続いたことから、3ヵ月国債利回りは概ねゼロ近辺からマイナス圏で推移しました。2016年1月末に日銀がマイナス金利政策の導入を決定すると、3ヵ月国債利回りは低下しました。その後も期末にかけて、日銀によるマイナス金利幅拡大などの追加金融緩和期待を背景に、3ヵ月国債利回りは低下基調で推移しました。このような中、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの短期債の組み入れやコールローン等の比率を高めることにより、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

投資環境



期初より、日銀による大規模な国債購入を背景に良好な需給環境が続いたことから、3ヵ月国債利回りは概ねゼロ近辺からマイナス圏で推移しました。2016年1月末に日銀がマイナス金利政策を導入すると、3ヵ月国債利回りは低下しました。その後も期末にかけて、日銀によるマイナス金利幅拡大などの追加金融緩和期待を背景に、3ヵ月国債利回りは低下基調で推移しました。また、無担保コールレート翌日物金利は、0.1%近辺での推移から、2月後半以降は日銀による金融緩和の影響により概ねマイナス圏で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

日銀による大規模な金融緩和により短期国債のマイナス金利が常態化する中、国債より利回りの高い政府保証債や地方債など非国債セクターの短期債を中心に組み入れました。また、コールローン等の比率を高めた運用を行い、日銀によるマイナス金利政策導入以降市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

当ファンドの組入資産の内容

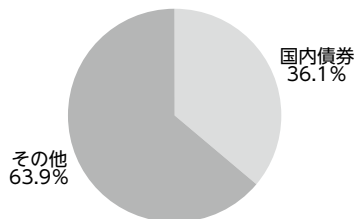
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国	組入比率
1	第869回政府保証公営企業債券	日本	7.9%
2	第19回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	日本	6.2%
3	第871回政府保証公営企業債券	日本	5.6%
4	第3回政府保証西日本高速道路債券	日本	3.1%
5	第6回政府保証東日本高速道路債券	日本	2.7%
6	第310回中国電力株式会社社債	日本	1.3%

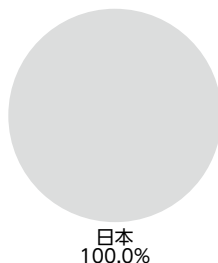
順位	銘柄名	国	組入比率
7	第306回中国電力株式会社社債	日本	1.3%
8	第8回政府保証西日本高速道路債券	日本	1.3%
9	平成18年度第6回静岡県公募公債	日本	1.3%
10	第10回政府保証中日本高速道路債券	日本	1.3%
組入銘柄数			13

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

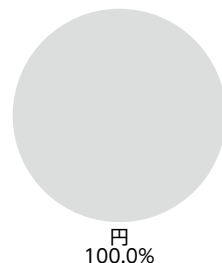
○資産別配分



○国別配分



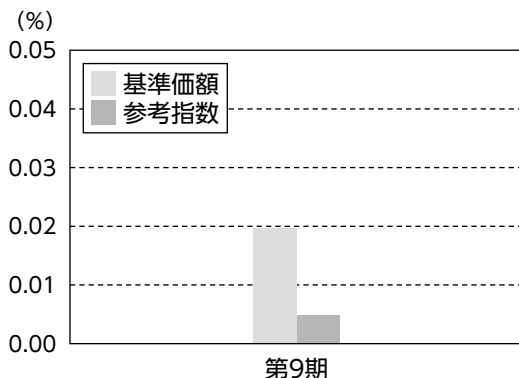
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利の累積投資収益率を上回る運用成果をめざします。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2015年9月26日～2016年9月26日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	－円 (－) (－) (－) (－) (－) (－)	－％ (－) (－) (－) (－) (－) (－)	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	－ (－) (－) (－) (－) (－)	－ (－) (－) (－) (－) (－)	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	0 (－) (－) (0)	0.003 (－) (－) (0.003)	(c) その他費用＝ $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	0	0.003	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(10,152円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜公社債＞

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内	地 方 債 証 券	千円 302, 514	千円 — (700, 000)
	特 殊 債 券	2, 381, 050	— (3, 570, 000)
	社債券（投資法人債券を含む）	206, 359	— (100, 000)

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) ()内は償還による減少分です。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 212, 517	百万円 212, 517	% 100. 0	百万円 212, 517	百万円 212, 517	% 100. 0
コ ー ル ・ ロ ー ン	694, 005	97, 046	14. 0	692, 236	95, 900	13. 9

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内(邦貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地 方 債 証 券	300,000 (300,000)	300,499 (300,499)	3.9 (3.9)	— (—)	— (—)	— (—)	3.9 (3.9)
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	2,243,000 (2,243,000)	2,250,392 (2,250,392)	29.4 (29.4)	— (—)	— (—)	— (—)	29.4 (29.4)
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	200,000 (200,000)	202,911 (202,911)	2.6 (2.6)	— (—)	— (—)	— (—)	2.6 (2.6)
合 計	2,743,000 (2,743,000)	2,753,802 (2,753,802)	36.0 (36.0)	— (—)	— (—)	— (—)	36.0 (36.0)

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) ()内は非上場債で内書きです。

(注3)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

当		期		末	
銘	柄 名	利 率 (%)	額 面 金 額 (千円)	評 価 額 (千円)	償還年月日
地方債証券					
	平成18年度第6回静岡県公募公債	1.91	100,000	100,309	2016/11/28
	平成23年度第10回愛知県公募公債(5年)	0.325	100,000	100,020	2016/10/19
	平成23年度第11回埼玉県公募公債(5年)	0.34	100,000	100,170	2017/3/28
小	計		300,000	300,499	
特殊債券(除く金融債)					
	第10回政府保証中日本高速道路債券	1.8	100,000	100,266	2016/11/18
	第3回政府保証西日本高速道路債券	1.8	240,000	240,758	2016/11/28
	第869回政府保証公営企業債券	1.8	600,000	601,686	2016/11/21
	第871回政府保証公営企業債券	1.8	422,000	424,565	2017/1/25
	第19回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.8	476,000	476,066	2016/9/29
	第21回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.8	100,000	100,326	2016/11/30
	第6回政府保証東日本高速道路債券	1.8	205,000	205,606	2016/11/24
	第8回政府保証西日本高速道路債券	1.7	100,000	101,117	2017/5/19
小	計		2,243,000	2,250,392	
普通社債券(含む投資法人債券)					
	第306回中国電力株式会社社債	3.6	100,000	100,277	2016/10/25
	第310回中国電力株式会社社債	3.225	100,000	102,634	2017/7/25
小	計		200,000	202,911	
合	計		2,743,000	2,753,802	

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	2,753,802	35.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,907,068	64.1
投 資 信 託 財 産 総 額	7,660,870	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2016年9月26日現在
(A)資 産	7,660,870,057円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,893,084,185
公 社 債(評価額)	2,753,802,600
未 収 利 息	13,809,301
前 払 費 用	173,971
(B)負 債	1,245,918
未 払 解 約 金	1,230,280
未 払 利 息	11,390
そ の 他 未 払 費 用	4,248
(C)純 資 産 総 額(A-B)	7,659,624,139
元 本	7,544,440,838
次 期 繰 越 損 益 金	115,183,301
(D)受 益 権 総 口 数	7,544,440,838口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,153円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2015年9月26日 至 2016年9月26日
(A)配 当 等 収 益	63,646,485円
受 取 利 息	64,923,230
支 払 利 息	△1,276,745
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△62,089,450
売 買 損 益	△62,089,450
(C)そ の 他 費 用	△233,618
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	1,323,417
(E)前 期 繰 越 損 益 金	110,485,572
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	6,131,769
(G)解 約 差 損 益 金	△2,757,457
(H) 計 (D+E+F+G)	115,183,301
次 期 繰 越 損 益 金(H)	115,183,301

- (注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は7,323,818,504円、期中追加設定元本額は400,858,317円、期中一部解約元本額は180,235,983円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

バランスG(25)VA(適格機関投資家専用)	6,760,615,573円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	351,828,144円
DCターゲット・イヤー ファンド2015	345,546,443円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	44,899,616円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	17,860,347円
ブラジル高配当株オープン(毎月決算型)	9,880,568円
TCAファンド(SMA専用)	4,985,175円
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	4,029,075円
ブラジル国債ファンド(毎月分配型)	2,120,953円
グローバルCBファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)	740,017円
米国成長株式ファンド	493,486円
アメリカ高配当株オープン(毎月決算型)	296,510円
グローバルCBファンド・豪ドルコース(毎月分配型)	261,669円
グローバルCBファンド・円コース(毎月分配型)	248,189円
ブラジル国債ファンド(年2回決算型)	140,627円
グローバルCBファンド・米ドルコース(毎月分配型)	128,472円
グローバルCBファンド・資源国通貨コース(毎月分配型)	112,588円
アメリカ高配当株オープン(年2回決算型)	98,901円
TCAグローバル・キャピタルファンド(毎月決算型)	98,805円
グローバルCBファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)	11,222円
新興国社債ファンド(為替ヘッジなし)(毎月決算型)	9,874円
SLI GARSファンド(SMA専用)	9,874円
ヨーロッパ高配当株オープン(毎月決算型)	9,871円
新興国社債ファンド(為替ヘッジあり)(毎月決算型)	4,946円
グローバルCBファンド・米ドルコース(年1回決算型)	4,933円
グローバルCBファンド・豪ドルコース(年1回決算型)	992円
グローバルCBファンド・南アフリカランドコース(年1回決算型)	992円
グローバルCBファンド・資源国通貨コース(年1回決算型)	992円
グローバルCBファンド・円コース(年1回決算型)	992円
グローバルCBファンド・ブラジルリアルコース(年1回決算型)	992円

お知らせ

該当事項はありません。